

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
三原市	野串南地域	令和3年3月31日	令和3年3月31日

1 対象地区の現状

①地区内の農地面積	10.1 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の農地面積の合計	5.6 ha
③地区内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.5 ha
i うち後継者未定の農業者の農地面積の合計	0.2 ha
ii うち後継者について不明の農業者の農地面積の合計	2.4 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.1 ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・農地所有者は高齢者が多い。
- ・担い手と所有者が協力しながら地域内の農地を維持している。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用については、中心経営体が担うことにより対応していく。
担い手の長期間に渡る経営基盤の確保のため、利用権の期間を更新する場合には農地中間管理機構を活用する。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	(同)穂誉	水稻	4.3 ha	水稻	5.5 ha	野串南
認農	岡本 孝雄	野菜	0.4 ha	野菜	0.4 ha	野串南
計	1 経営体		4.7 ha		5.9 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積(農地面積)を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

中山間地域等直接支払制度の取組みを行っている任意組織「GOTANDAファーム」を中心に、地域内の農地を維持管理し、農地の保全に努める。

地域内には複数の意欲ある農業者がいるため、地域内の農業者は、自作することが困難になった場合は、これらの意欲ある農業者に農地を集積し、荒廃地の発生を防止する。その際は、農作業の効率性を考慮して意欲な農業者に貸し付けつこととし、耕作する農地が面的集積するよう努める。また、意欲ある農業者は、地域の農業者から農地を引き受ける依頼があったときは、可能な範囲でこれに応じる。

畦畔や水路、農道等の管理については、地域内で協力しながら行っていくこととする。